

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

第42期

JX ANCI株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資産の部	5,604,718	負債の部	3,164,052
流動資産	(2,211,465)	流動負債	(2,395,260)
受取手形	3,783	買掛金	350,027
売掛金	798,050	短期借入金	1,389,385
商品	287,000	1年内返済長期借入金	100,000
製品	748,146	リース債務	1,114
半製品	158,046	未払金	200,911
原材料	71,368	未払費用	190,152
貯蔵品	72,981	未払法人税等	15,185
前払費用	15,748	前受金	504
未収入金	43,718	預り金	9,924
その他流動資産	12,620	預り保証金	43,222
		役員賞与引当金	4,180
固定資産	(3,393,253)	賞与引当金	90,652
有形固定資産	(3,062,380)	固定負債	(768,791)
建物	624,581	長期借入金	300,000
構築物	57,849	リース債務	3,250
機械装置	543,373	退職給付引当金	461,440
車両運搬具	10,074	役員退職慰労引当金	4,100
工具器具備品	60,219		
土地	1,758,372	純資産の部	2,440,666
リース資産	4,128	株主資本	(2,440,666)
建設仮勘定	3,780	資本金	(200,000)
無形固定資産	(71,224)	資本剰余金	(1,674,121)
ソフトウェア	70,802	その他の資本剰余金	1,674,121
商標	422	利益剰余金	(566,545)
投資その他の資産	(259,648)	利益準備金	50,000
投資有価証券	1,722	その他利益剰余金	516,545
子会社株式	54,160	繰越利益剰余金	516,545
差入保証金	14,842		
長期前払費用	1,046		
繰延税金資産	188,744		
その他の投資	3,534		
貸倒引当金	△ 4,402		
資産合計	5,604,718	負債および純資産合計	5,604,718

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
たな卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|------------|--|
| ア. 製品 | 3ヵ月総平均法による原価法（貸借対照表価額は時価による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 |
| イ. 商品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は時価による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| ウ. 半製品 | 総平均法による原価法を採用しております。 |
| エ. 原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|-----------------------|--|
| ①有形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| ②無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| ④長期前払費用 | 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|------------|--|
| ①貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| ③賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 |
| ④退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。
ただし、JXTGエネルギー株式会社よりの出向者については、退職給付費用の当期における当社負担額をJXTGエネルギー株式会社へ支払っておりますので、退職給付引当金は設定しておりません。 |
| ⑤役員退職慰労引当金 | 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- | | |
|------------|--|
| ①消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ②連結納税制度の適用 | JXTGホールディングス株式会社を連結納税主体とする連結納税制度を適用しております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

- (『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 40,000株 |
|------|---------|
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2018年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。
- | | |
|-------------|--------------|
| ア. 配当金の総額 | 59,310,000 円 |
| イ. 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ウ. 1株当たり配当額 | 1,482 円 75 銭 |
| エ. 基準日 | 2018年3月31日 |
| ウ. 効力発生日 | 2018年6月27日 |
- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2019年6月26日(予定)の定時株主総会において、次の議案が付議する予定です。
- | | |
|-------------|--------------|
| ア. 配当金の総額 | 68,104,000 円 |
| イ. 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ウ. 1株当たり配当額 | 1,702 円 60 銭 |
| エ. 基準日 | 2019年3月31日 |
| ウ. 効力発生日 | 2019年6月26日 |

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

車両運搬具について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。